

## 1. 本市の地球温暖化対策の取組

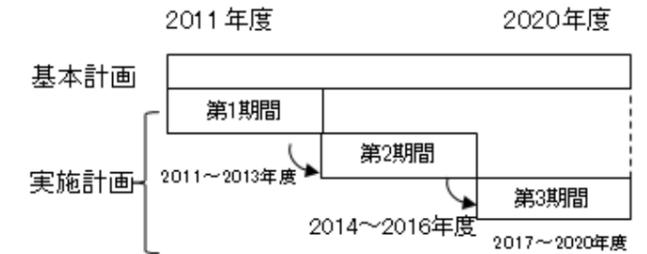
『川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例』

2009年12月策定、2010年4月施行

『川崎市地球温暖化対策推進計画』

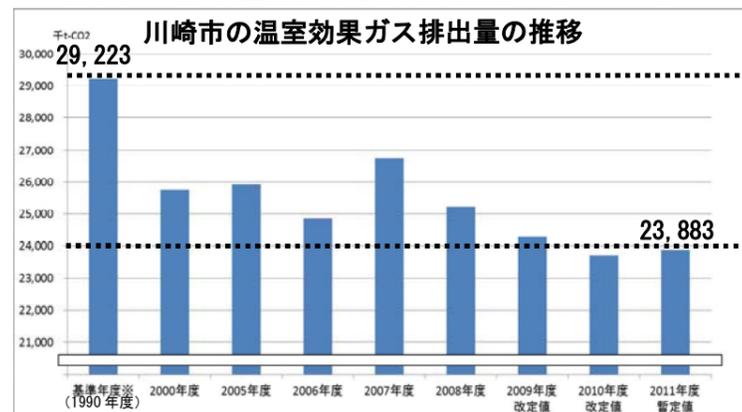
2010年10月「基本計画」(10年間)策定、2011年3月「実施計画【第1期間】」策定

**削減目標** 市域における温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、本市の特徴である優れた環境技術を活かし地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献することで、2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す

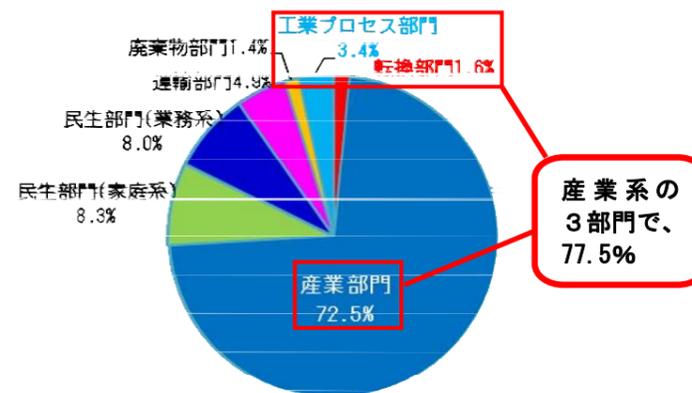


## 2. 川崎市地球温暖化対策推進実施計画【第1期間：2011～2013】の取組結果について

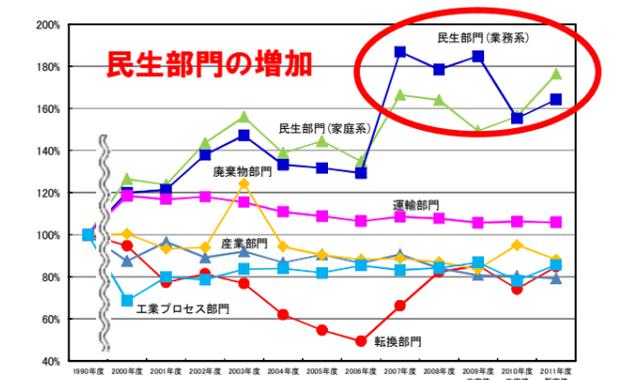
「削減・抑制効果」、「川崎の特徴」、「取組の重点性」の考え方のもと、市民、事業者、市の各主体が削減目標に向かって、自らの温室効果ガス排出量の削減を図り、着実に地球温暖化対策を推進しました。



二酸化炭素の部門別排出割合(2011年度暫定値)



川崎市の部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(1990年度=100%)



### 2011年度

#### ■地球温暖化防止活動推進センター・推進員の活動開始

地域において地球温暖化対策の啓発・広報活動等を担う地球温暖化防止活動推進センター・推進員が活動開始



#### ■川崎大規模太陽光発電所、かわさきエコ暮らし未来館オープン

日本におけるメガソーラーの先駆けとして、川崎大規模太陽光発電所を運転開始するとともに、隣接する「かわさきエコ暮らし未来館」を開館し、地球温暖化や再生エネルギー等の普及啓発を推進



浮島太陽光発電所



かわさきエコ暮らし未来館

#### ■電力需給対策基本方針に基づく取組

東日本大震災以降の電力需給バランスの確保のため方針を策定し、市民事業者・行政が一体となって節電対策を推進

#### ■かわさき環境ショーウィンドウ大賞・モデル事業の創設

省エネ・創エネ機器の普及を図るため、同分野で効果のある取組の表彰を行うとともに、環境技術・製品導入の新たなアイデアを募集し、効果が期待できる事業を選定



### 2012年度

#### ■低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの本格実施

ライフサイクル全体で二酸化炭素の削減に貢献している製品・技術等を評価する「低CO<sub>2</sub>川崎ブランド」を2009年度から試行的に実施し、2012年度から本格実施



#### ■スマートライフスタイル大賞の創設

二酸化炭素の削減に貢献する市民、事業者の優れた取組の発掘と発信のための表彰制度として2012年に「スマートライフスタイル大賞」を創設



(株)川崎フロンターレ



省エネグループ

#### ■環境総合研究所の開設

公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの機能を再編・統合し、殿町国際拠点に整備した川崎生命科学・環境研究センター「LISE」内に開設

### 2013年度

#### ■川崎メカニズム制度の開始

市内事業者の環境技術が市域外で温室効果ガスの排出削減に貢献する量を「見える化」し、企業が市場で適切に評価される仕組みである「川崎メカニズム」を国内自治体初の取組として構築し、運用を開始



#### ■市建築物における環境配慮標準の策定

市の率先した環境配慮の取組として、建築物における温室効果ガス排出量の削減を図るため、市建築物における環境配慮技術の庁内導入ルールを定めた「市建築物における環境配慮標準」を策定し、取組を推進

#### ■プラスチック製容器包装の全市拡大、普通ごみ週2回収集の実施

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざして、ごみの減量・資源化をさらに推進するため、2013年9月から、川崎区、幸区、中原区で実施しているプラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大するとともに、普通ごみの収集回数を週2回に変更



かわさき3R推進キャラクター かわるん

#### ■創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組の推進

従来からの太陽光発電設備や太陽熱利用設備への補助と併せて、家庭用燃料電池及び定置用リチウムイオン蓄電池への補助制度を新たに創設するなど、2006年度から実施している住宅向け補助制度を拡充



### 3. 川崎市地球温暖化対策推進実施計画【第2期間：2014～2016】の概要

#### 社会状況の変化

##### 【地球温暖化対策に関すること】

- 地球温暖化は、地球規模で喫緊の課題
- 火力発電の稼働増によるCO<sub>2</sub>排出量の増加等により、地球温暖化対策を一層推進することが必要

##### 【エネルギー施策に関すること】

- 電力需給の不安定化等を受け、エネルギー問題への取組が重要
- 災害に強い低炭素社会の実現に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組の推進が必要

#### 基本的な考え方

- ◎ 実施計画第1期間は、着実に地球規模で温暖化対策を推進してきたことから、実施計画第1期間を継承とすることを基本としつつ、それらをさらに強化し、総合的かつ計画的に地球温暖化対策の取組を推進していく。
- ◎ 国の温室効果ガス削減目標の見直しや新たなエネルギー基本計画などの社会状況の変化や本市の新たな総合計画の策定等を踏まえ、計画期間中に見直す必要が生じた時は適宜見直しを行っていく。

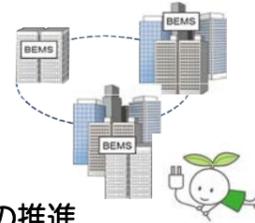
#### 重点プロジェクトの方向性

実施計画第2期間は、実施計画第1期間の考え方（「削減・抑制効果」「川崎の特徴」「取組の重点性」）に、「**創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組**」、「**環境技術を活かした国際貢献の取組を踏まえたもの**」の考え方を加え、次の4つの重点プロジェクトを選定し、事業を推進していく。

##### ①低炭素都市推進プロジェクト

増加傾向にある都市活動に係るCO<sub>2</sub>排出量を抑制し、持続可能なまちづくりを進めるため、中長期的な視点に立って関連施策と連携しながら、低炭素なまちづくりに向けた取組を進める。

- 創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組
  - 低炭素都市の実現に向け、創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせた施策推進に係る基本的な考え方や方向性等をとりまとめるとともに、総合的な取組を推進
- 市民・事業者・行政の各主体による創エネ・省エネ・蓄エネの取組推進
  - 市民、事業者向け補助制度を活用した環境配慮技術の導入のさらなる推進
  - 公共施設における環境配慮技術のモデル導入などの市の率先取組
- スマートシティの構築をはじめとする低炭素なまちづくりに資する取組の推進
  - 次世代エネルギー技術の活用・エネルギー利用の効率化を目指した「スマートシティ戦略事業」や、「総合都市交通計画」に基づく交通施策などにより、低炭素なまちづくりに向けた取組を推進



##### ②地域行動推進プロジェクト

低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルの実践を総合的に支援し、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取組を進める。

- 低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルの実践に向けた取組推進
  - 川崎市地球温暖化防止活動推進センター・推進員、庁内関係部署等との連携やかわさきエコ暮らし未来館等の環境学習施設を活用した“エコ暮らし”浸透に向けた情報発信
- CC川崎エコ会議など市民、事業者等のネットワークを活かした協働の取組推進
  - 個別の課題に応じて関係団体が連携するプロジェクト等の取組推進
- 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態を踏まえた対策の推進
  - CO<sub>2</sub>排出量増加要因の把握・分析や各家庭のエネルギー使用状況に応じた個別のアドバイス等の実施



##### ③国際貢献推進プロジェクト

川崎の特徴・強みを活かした地球規模での温室効果ガスの削減に向け、市内の低炭素技術による国際貢献の取組を具体的に推進する。

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいた取組の推進
  - 推進方針に基づき、革新的技術の開発・普及に向けた取組、新たな価値の創出や環境配慮行動が浸透していく経済・社会のグリーン化の取組推進
  - 環境関連の情報の場を因る場としてグリーン・イノベーション・クラスター（ネットワーク）を構築
- 低CO<sub>2</sub>川崎ブランド・川崎メカニズム認証制度の実施による低炭素技術の普及促進
  - 認定製品技術等の「可視化」の工夫と具体的な事業展開による普及促進
- 国連環境計画、地球環境戦略研究機関等と連携した政策研究等
  - 地球規模で環境問題に取り組んでいる機関と連携し、広く国内外に情報発信



##### ④市の率先行動推進プロジェクト

市役所は民生部門（業務系）では、市内最大の排出事業者であり、事業者、市民に率先して温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進する。

- 市施設における「創エネ・省エネ・蓄エネ」の取組の推進
  - 「市建築物における環境配慮標準」を踏まえた公共施設への創・省・蓄エネの導入推進
- 3処理センター体制への移行
  - 3Rを基調とした資源循環型社会や温室効果ガスの削減に寄与する低炭素社会の構築に向けて、2015年度から市内4か所で稼働しているごみ焼却施設を3か所とする、3処理センター体制を構築
- 新川崎地区新設小学校におけるゼロエネルギー化に向けた取組
  - ゼロエネルギー化の実現に向けた取組など、地球環境へ配慮した持続可能な社会における新しい学校づくりの取組推進

